



様式第1号(第5条第1項関係)

令和 7 年 4 月 24 日

鳥羽市議会議長

河村 孝 様

住 所 鳥羽市相差町415番地
議員名 世 古 雅 人

政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

鳥羽市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項に基づき、次のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

1 収 入 政務活動費 156,000円

2 支 出

(単位:円)

科目	金 額	備 考
調査研究費		
研修費	40,800	全国過疎問題シンポジウム2024inやまなし(山梨県甲府市)
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務費		
合計	40,800	

3 残 額 115,200円

支 出 伝 票

使途項目	研修費
支 出 金 額	40,800 円
支出年月日	令和6年10月24日（木）～25日（金）
使 途 内 容	全国過疎問題シンポジウム2024inやまなし(山梨県甲府市)
領収書・その他証拠書類 ☒ 裏面添付 視察先、内容等は様式3 視察研修報告書を添付。	
支 出 先	公共交通機関、宿泊施設
按 分 率 等	
備 考 欄	

研 修 視 察 旅 費 伝 票

報 告 者	世古 雅人					
視 察 者 氏 名	河村 孝 木下 順一 山本 哲也 山本 欽久 世古 雅人 瀬崎 伸一					
視 察 先	全国過疎問題シンポジウム2024inやまなし(山梨県甲府市)					
視 察 日	令和 6 年 10 月 24 日 ~ 6 年 10 月 25 日					
概 算 額		精 算 額		差 引 額		
40,800 円		40,800 円		0 円		
発 着	路 程	路 線	運 賃	特別急行 料金	日 当	宿泊料
鳥羽 ~ 名古屋	120 km	近鉄 (往路)	2,070 円	1,340 円	2,000 円 × 2 日	12,000 円 × 1 夜
名古屋 ~ 甲府	263 km	JR (往路)	4,840 円	3,750 円		
甲府 ~ 名古屋	263 km	JR (復路)	4,840 円	3,750 円		
名古屋 ~ 鳥羽	120 km	近鉄 (復路)	2,070 円	1,340 円		
~	km		円	円		
~	km		円	円		
~	km		円	円		
概 算 額			13,820	10,180	4,000	12,000
精 算 額			13,820	10,180	4,000	12,000
旅 費 合 計		40,800 円				

(鳥羽発着 800 円)

視察研修報告書

令和7年4月23日

日 時	令和6年10月25日（金） 9時50分～11時50分
氏 名	世 古 雅 人
視 察 名	過疎地域持続的発展優良事例発表会への参加
視 察 先	全国過疎問題シンポジウム2024inやまなし 第1分科会
説 明 者	総務大臣賞及び全国過疎地域連盟会長賞受賞団体（4団体）
目的・内容	現在、日本全体が人口減少に伴う少子高齢化の進展による地域産業の衰退や生活基盤の弱体化、集落消滅の危機など様々な課題に直面している。 そのような中、過疎地域での高齢化社会の課題解決に向け取り組んでいる先進地事例を学び、本市への取り組みに繋げられるような提案の参考とするため。
成果・所感	4地域の取り組み事例の発表があり高齢化社会に伴う住民自治や産業の継続の課題を再認識した。 ① 後継者や担い手の育成が大変重要と感じた。 ② 若い女性を地域に残ってもらうかという対策をどう考えるか。 ③ 身近に就労の場が必要。自宅等で就業できる職業を増やす。

令和6年10月25日(金)

会場：山梨市花かげホール

時間：9時30分～

「全国過疎問題シンポジウム in やまなし」

分科会：過疎地域持続的発展優良事例発表会

- ① 秋田県大仙市 ・ N P O 法人南外さいかい市 （平成25年頃から活動）
高齢化率が50%以上（人口2,924人、1228世帯）地域生活に支障が出始める。
買い物問題・・・店が無くなる⇒公営スーパーを運営（10年経過）
高齢者を買い物や病院へサポートする。（会のメンバーが付き添い）
感想：サービスの提供側と受ける側の双方の取り組み。常に課題の改善を行う。
- ② 鹿児島県鹿屋市高隅地区 単独地区での組織づくりに取り組み。
高齢化率が52.3%（人口1,317人、771世帯）買い物や病院への交通手段に苦慮。
産業の衰退（耕作放棄地の増加や里山の荒廃）空き家対策。獣害被害。
（4つの部会を立ち上げ、市から専属の人が組織の中心を担っている。）
感想：単独自治会のレベルを遙かに超えている。時間と手間をすごく掛けている。
多数の参加者を得ようとして、多くのことを考えて取り組んでいる。
- ③ 北海道厚沢部町保育園留学推進協議会 人口減少対策と子育て支援の取り組み。
企業との協同による認定こども園の運営・・・留学（移住用の住環境の整備含む）
ふるさと納税とも連携している。（効果は出ている）
感想：思いつかない奇抜な発想。長期的とハイテクを活用した良い取り組み。
留学を通じて後に移住や関わりに繋がりが生まれる。
- ④ 岡山県高梁市平川村定住促進協議会 農畜産業の衰退を危惧し後継者育成のため、移住者等を受け入れ指導する取り組みを開始。
トマト（4世帯）ぶどう（9世帯）の栽培に取り組んでもらう。（現在も継続中）
① 住宅を整備し提供する。②市営住宅の活用（家賃は特例で2万円）
感想：先を見越して地道に長期に渡る取り組みで、地域が一丸となって移住してもらうための対策を講じているよう事例。
※ 鳥羽市では、主になる農・水産業の品物が何か？（栽培や養殖等が可能なのか）

研修所感： 1. 継続していくため次にどう繋げていくかが重要。（後継者、担い手の育成）
2. 若い女性を地域に残ってもらう対策をどう考えるか。
3. 近隣に就労の場が必要。自宅等で就業できる職業を増す。



地域で生きる
暮らしを紡ぐ強さと豊かさの共創

全国
過疎問題
シンポジウム
2024
in **やまなし**

令和6年
10/
24 木
|
25 金

過疎地域持続的発展優良事例発表会(山梨市花かげホール)

>> コーディネーター

のだ みつる
さんそデザイン共同代表／近畿大学総合社会学部講師 **野田 満氏**

1985年神戸市生まれ。早稲田大学大学院創造理工学研究科修了。博士(工学)。島根県中山間地域研究センター、福井大学産学官連携本部、東京都立大学(旧:首都大学東京)を経て現職。専門は農村計画、地域デザイン。故郷である淡路島と大阪の二地域居住を通じた地域づくりの研究、実践及び教育に従事。その他兵庫県洲本市地域おこしマスター、兵庫県地域再生アドバイザー等を歴任。2021年にさんそデザイン設立、ものづくりと教育のアップデートに向けた事業にも挑戦中。著書に「はじめてのまちづくり学」(共著2021)他、受賞に日本建築学会教育賞(2024)、同学会奨励賞(2017)他多数。



>> 発表者 **総務大臣賞及び全国過疎地域連盟会長賞受賞団体**

総務大臣賞：2 団体

1、秋田県 大仙市（だいせんし）

団体名：NPO 法人南外さいかい市 様

概要：買い物場を求める多数の住民からの要望を受け、平成 29 年に行政主導で検討委員会を設立し、地域おこしに意欲的に取り組んでいた住民有志による運営協議会を活動主体として、行政が店舗や設備等の活動環境の整備を支援して、令和元年に公設民営のミニスーパーマーケット「南外さいかい市」を始動。

2、鹿児島県鹿屋市（かのやし）

団体名：高隈地区コミュニティ協議会 様

概要：地域活性化のための活動を継続させながら「支え合い・助け合い」による高齢者等の生活支援体制の仕組みづくり、さらに域外の様々な主体とのつながり・関わりや地域資源等を生かした観光造成によるツアー商品化などにより交流人口・関係人口の増加を目指すとともに、財源確保の取組にも挑戦。

全国過疎地域連盟会長賞：2 団体

3、北海道厚沢部町（あつさぶちょう）

団体名：保育園留学推進協議会 様

概要：保育園の一時預かり事業、移住体験住宅などの遊休施設、まちの暮らしを体験できる収穫体験などのプログラムを『保育園留学』としてパッケージ化。保育園留学の受入窓口をシステム化し、町と連携協定を締結している企業と官民連携により全国から保育園留学したい子育て家族を 1 週間～3 週間受け入れ、地域活性化を図る。

4、岡山県高梁市（たかはしし）

団体名：平川村定住推進協議会 様

概要：平川村定住推進協議会は、地域の特産品であるぶどうやトマトを栽培し、定住・就農を希望する方と地域とのマッチングを図り、農地や住居等の紹介・斡旋などを行うことで産地を維持し、定住を促し地域活性化を図るため、以下の取組を実施。

- 1 地域が自主的に移住者（ぶどう・トマトの新規就農者）の受入体制を整備
- 2 農業・田舎暮らし体験の場を提供
- 3 農地や空き家調査の実施